

これまでの開催経過及び 今後の審議会の進め方

1 これまでの開催経過

1－（1） これまでの開催経過及び今後の予定

- 第3回と第4回では、主に料金水準に関する議論を行ってきましたが、第5回、第6回では、主に**料金体系**に関する議論を行う予定です。

30 年 度	第1回（5月7日）	横浜市水道局の概要及び課題への取組	現状と 課題
	第2回（8月3日）	現行料金体系が抱える課題	
	第3回（10月22日）	本市にふさわしい更新事業費の水準と耐震化のペース	料金 水準
	第4回（1月11日）	財政収支見通しと企業債活用の考え方	
	第5回（本日）	水道利用加入金と基本料金の在り方	料金 体系
31 年 度	第6回	本市にふさわしい料金体系の方向性 （料金表を作成する際に配慮すべき事項など）	
	第7回	答申案の審議	取り まとめ
	第8回	答申案の取りまとめ	
		答申	

1 - (2) 第4回審議会 第1部「業務改革と財源調達」の振り返り

第1部「業務改革と財源調達」でいただいた主なご意見

- 職員数を大幅に削減し、委託料も含めて経費を大きく削減してきたことが分かった。これまでの努力が数値で表れていると思う。
- 横浜ウォーター（株）については、公民連携の意味で高く評価している。定年退職した技術者の活用や災害対応などの観点において、このような組織を拡大すべきと考える。
- PFIについては、事業期間終了後に、事業評価を実施できる技術能力を横浜市として持つべきである。民間事業者は10年、20年先の効率化を考えて事業を行い、公は100年先を考えて事業を行うべきであり、このような公と民の視点の違いがうまく組み合わせられた時に、公民連携の相乗効果が生まれるのではないかと考える。

1－(3) 第4回審議会 第2部「更新事業費の水準と企業債活用の考え方」の振り返り ①

更新事業費の水準と企業債の充当率に関する主なご意見

- 企業債に関する指標を類似団体と比較するというのは分析の基本だが、一概に大都市平均といっても、規模の差に留意が必要。
- 人口減少時代において、将来世代に大きな負担を残して良いのかという議論もある一方、耐震化を早期に進めなければならないことを踏まえると、充当率を35%から40%とすることで、かなり更新も進んでくるのではないか。
- 資金不足額や企業債残高、平均的な大都市との比較を踏まえると、企業債充当率40%が妥当であり、更新事業費はパターンAだと財政的に厳しくなるということも理解できる。
- 40年間更新事業を行った後でも、大震災が起きた際に、まだ7万8千戸が断水することを許容できるなら更新事業費はパターンBで良いが、パターンA、Bいずれの場合にも資金不足になることが示されており、災害リスクに対して追加負担をどの程度許容するのかという問題と捉えている。
- 更新事業費はパターンAとするという考え方でも良いと考える。また、充当率は今後40年間の全体像で考えると40%でもいいと思うが、40年間で金利が上下することを前提とすれば、毎年の資金調達としては、機動的な運用も必要である。
- 耐震化を進め、質の高い水道サービスをアピールポイントとして企業誘致し、収入を確保するという前向きな考え方も必要。

1－(3) 第4回審議会 第2部「更新事業費の水準と企業債活用の考え方」の振り返り ②

更新事業費の水準と企業債の充当率に関する主なご意見

- 施設の更新に費用を要することを市民の皆さまにご理解いただくにも時間がかかるため、企業債に過度に頼るのではなく、現世代が水道料金として適切な負担をすることで、理解を促すことも大切。企業債充当率50%は高いと感じる。
- 市民にとっても、耐震化など質の高い水道サービスはアピールになり、横浜市の一つの魅力になる。更新事業費パターンBでは、断水戸数が40年後も多く発生し、アンケートでも耐震化を求める意見が多い。実際に料金に跳ね返った時に捉え方は異なるかもしれないが、安心・安全を考えることはとても大事。
- 130年の歴史を持つ横浜水道として、市民の安全を守ることを重視して、更新事業費はパターンA以上を志向すべきであり、現在の低金利を活かし、企業債充当率を40%とすることは賛成である。できるだけ低い利率で借りれば、先人がいい選択をしてくれたと思ってもらえるのではないか。
- 更新事業費を引き上げることは確かにリスクもあるが、確実に材質等は良くなっており、更新を進めることで、今後はより良い資産を将来世代に残せるはずである。さらに、更新のサイクルが延びていけば、40年後には単年度当たりの支出は減る可能性があることも踏まえると、今、更新事業を進めておく価値はあるかもしれない。
- 更新事業費はパターンAとBに差がないため、Aの方が良い。また、最低限毎年度かかる費用は現世代が水道料金で支払う必要がある一方、水道施設は長期間使用するため、企業債充当率を100%とする考えもあるが、研究開発費等は確保できず、金利が高ければ立ち行かなくなるため、実際には40%程度が良い。 6

1－(3) 第4回審議会 第2部「更新事業費の水準と企業債活用の考え方」の
振り返り ③

更新事業費のパターン別のまとめ

項目	基幹施設	管路 ※1							合計
		パターン	年平均更新費用約(億円)	年平均更新延長約(km)	耐震管率(%) 400mm以上 ・ 全口径	発災時断水戸数約(戸)	延べ断水戸数約(戸×日)	給水装置を除く復旧日数(日)	
H72年度時点	104	A	271	115	100% 76%	0.8万	5.5万	12	375
		B	253	109	93% 74%	7.8万	59万	15	357
		C	224	96	85% 68%	10万	95万	19	328
		D	204	87	80% 64%	11万	110万	21	308
現時点 ※2	79		216	110	50% 25%	43万	1030万	43	295

※1 ここでの管路とは、送・配水管のこと

※2 現行中期経営計画(H28～H31)時点の数値又は計算値

1－(3) 第4回審議会 第2部「更新事業費の水準と企業債活用の考え方」の
振り返り ④

更新事業費のパターンと企業債充当率別のまとめ

更新事業費 のパターン	充当率	資金 不足額	資金不足 額の水道 料金収入 に対する 割合	企業債 残高	指標（2016年度大都市平均との比較）		
					元利償還金対 水道料金収入 比率	企業債残高対 水道料金収入 比率	1人当たり 企業債残高
A	35%	▲4,656 億円	20.2%	1,372 億円	21.7% (▲2.4)	261.6% (▲19.7)	42,250円 (▲7,197円)
	40%	▲4,565 億円	19.8%	1,568 億円	24.8% (+0.7)	299.0% (+17.7)	48,285円 (▲1,162円)
	50%	▲4,384 億円	19.1%	1,960 億円	30.9% (+6.8)	373.7% (+92.4)	60,346円 (+10,899円)
B	35%	▲4,042 億円	17.6%	1,293 億円	20.4% (▲3.7)	246.6% (▲34.7)	39,826円 (▲9,621円)
	40%	▲3,957 億円	17.2%	1,478 億円	23.3% (▲0.8)	281.8% (+0.5)	45,513円 (▲3,934円)
	50%	▲3,787 億円	16.5%	1,847 億円	29.2% (+5.1)	352.3% (+71.0)	56,883円 (+7,436円)
2016年度大都市平均					24.1%	281.3%	49,447円

1－(3) 第4回審議会 第2部「更新事業費の水準と企業債活用の考え方」の 振り返り ⑤

更新事業費の水準と企業債活用の考え方に関するその他のご意見

- 現行の用途別料金体系では、家事用、業務用、その他と区分が大きすぎると考える。家事用への優遇を再検討し、口径別への移行等、よりきめ細かな区分設定を検討すべきと考える。
- 水道事業は利益を大きく出すのではなく、支出に見合った収入を維持する必要がある。今の料金体系だと水を多く使用する企業に対して少し厳しいため、改善する余地があると思う。
- 管路の耐震化に協力した企業への優遇策や、地下水利用者への料金設定などきめ細かく、納得性の高い料金設定を今後検討していただきたい。

1－（４） 第４回審議会であつた主なご質問と回答

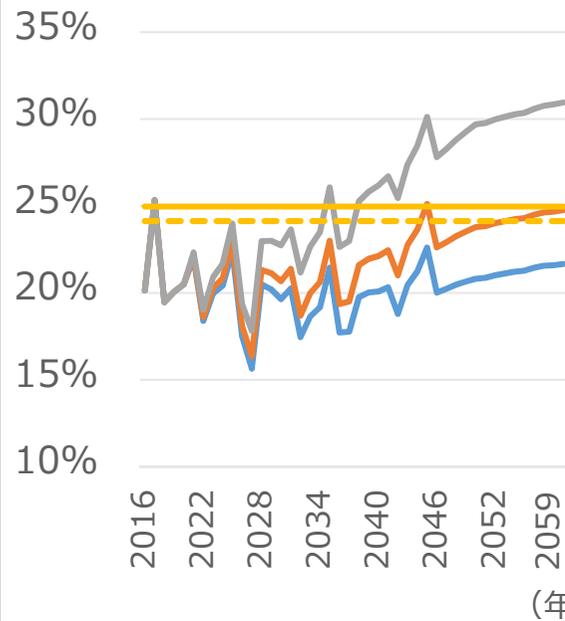
【ご質問】 企業債に関する指標について、東京都を除いた分析結果も見てみたい。



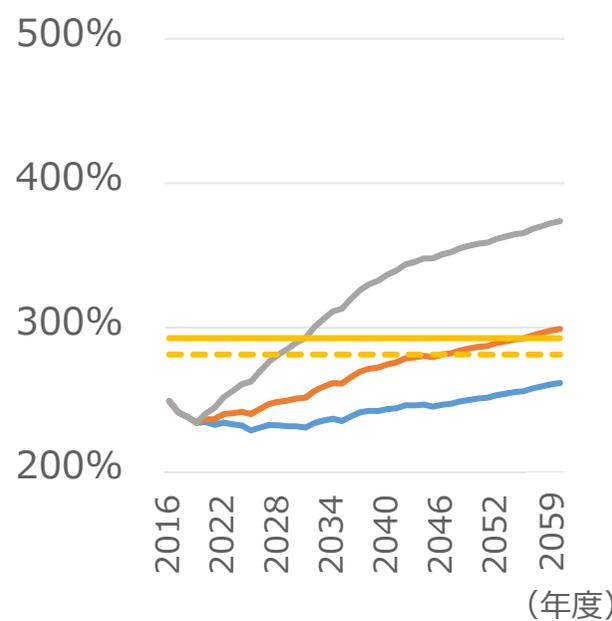
【回答】 東京都を除いた場合、大都市平均は少し上昇する結果となりました。

東京都を除いた場合の大都市平均との比較

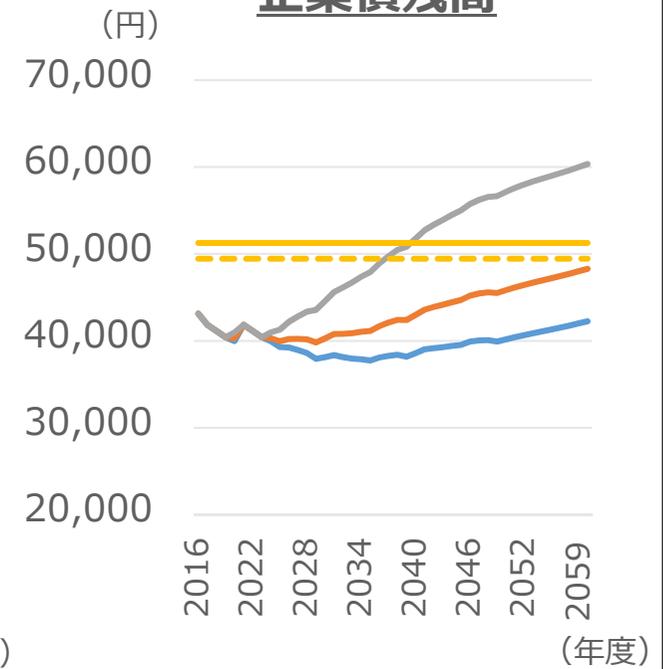
**元利償還金
対水道料金収入比率**



**企業債残高
対水道料金収入比率**



**1人当たり
企業債残高**



— 35% — 40% — 50% - - - H28大都市平均 (東京都含む) — H28大都市平均 (東京都除く)

2 今後の審議会の進め方

2 - (1) 今後の検討イメージ

- 実際の料金表を決定する際は、概ね4年を基準に料金算定期間を設定し、この期間における総括原価を精査していきます。

今後の検討イメージ

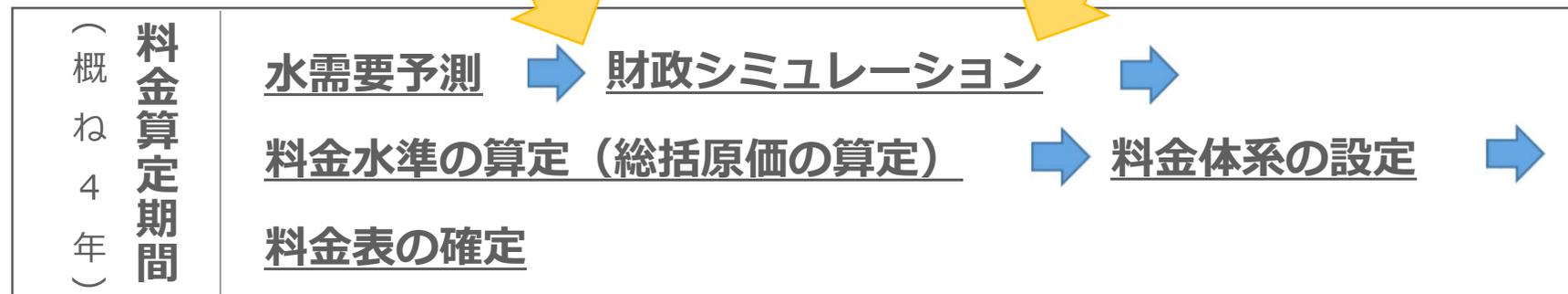
審議会

- **料金水準・体系における長期展望**
 - 長期的な更新事業費の水準
 - 長期的な企業債活用の考え方
 - 加入金の在り方
 - 横浜市の業務改革の取組
 - 横浜市にふさわしい料金体系の方向性

答申

局内検討

- **具体的な実施計画**である**次期中期経営計画の策定**（2020～2023年）



2 - (2) 参考（今後の更新事業の進め方）

- 更新事業量・事業費を急激に上げることは、局内体制や工事の受け手となる事業者等を考慮すると困難であるため、個々の施設において長寿命化を図りながら、段階的に引き上げていく必要があります。
- 具体的な事業量・事業費については、水運用を考慮し、平準化した上で、中期経営計画で決定していきます。

（例）更新事業費の水準のイメージ図

